

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社ニューテック
【英訳名】	Newtech Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 康人
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	03-5777-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 宮崎 有美子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	03-5777-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 宮崎 有美子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 累計期間	第31期 第1四半期 累計期間	第30期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	312,808	376,463	1,806,932
経常損失(千円)	95,545	24,147	211,901
四半期(当期)純損失(千円)	104,051	25,774	307,162
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	496,310	496,310	496,310
発行済株式総数(千株)	2,081	2,081	2,081
純資産額(千円)	1,070,520	848,149	878,397
総資産額(千円)	2,476,149	2,403,925	2,596,011
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	54.28	13.45	160.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.2	35.3	33.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、四半期財務諸表等規則第12条の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社は、当第1四半期累計期間において、売上高は前年同期と比較して20.3%増加しておりますが、前事業年度に続いて、営業損失20百万円、経常損失24百万円及び四半期純損失25百万円を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

ただし、当第1四半期会計期間末において、現金及び預金1,311百万円を保有しており、資金繰りの観点より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当社は、当該事象等を解消するための施策を実施しており、詳細につきましては、「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 重要事象等について」記載のとおりであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州の金融危機に端を発する世界同時株安、ユーロ安、ドル安といった金融不安が、昨年来の国内企業の設備投資の低迷に拍車をかけ、加えて、国内の政局不安や電力供給の不足懸念による経済復興の遅れも危惧されております。

こうした状況の中、当第1四半期累計期間における、国内IT関連投資に関しても、設備投資需要の回復には長期間かかるものと思われ、また、昨年秋に発生した、タイの洪水によるハードディスクの生産停止状態については、最近になって供給の見通しが立ってきましたが、いずれにしてもストレージ業界を取り巻く環境は厳しい状況であります。

このような環境の下、当社ではOEM製品について、独立した組織を編成して、事業拡大に注力するとともに、主力製品の機能強化、ストレージ製品の高付加価値化に寄与するソリューション販売（サーバー、ストレージ及びソフトウェアを組み合わせ、システムとして納入する販売形態）の販売強化及びサポート・サービスの充実に継続して取り組んでまいりました。また、小規模オフィス向けデスクトップ型NASソリューションの新製品「Smart NAS」の本格量産体制により、拡大するSMB、SOHO市場に本格参入して拡売を図っており、その成果は徐々に現れております。

しかしながら、昨年の震災による需要の停滞や政局不安による企業の設備投資抑制の長期化は予想外であり、当第1四半期累計期間の業績は前年に比べ増加したものの、売上規模は従前に比べ大きな伸びはありませんでした。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は376百万円（前年同期比20.3%増）となりました。製品売上に関しては、OEM向けの製品（ミラー製品や小型ストレージサーバ）の出荷は71百万円（前年同期比8.7%増）と独立組織の成果があり、堅調に推移したものの、主力製品Supremacyシリーズは、企業の設備投資抑制の影響もあって、ストレージ製品の内、RAID及びNASの販売は132百万円（前年同期比1.1%減）と微減でありました。一方、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は219百万円（前年同期比3.6%増）と微増でありました。また、当第1四半期累計期間のサービス売上は、保守契約売上が増加したことにより75百万円（前年同期比49.0%増）計上され、全体の売上増加に寄与した結果となりました。

一方、損益面につきましては、売上高が前年を上回った結果、売上総利益111百万円（前年同期比33.7%）と増加し、更に販売管理費の大幅な削減（前年同期比25.3%減）により、営業損失20百万円（前年同期は営業損失92百万円）、経常損失24百万円（前年同期は経常損失95百万円）、四半期純損失25百万円（前年同期は四半期純損失104百万円）と、損失の大幅な圧縮が図れました。

品目別の売上高は次のとおりであります。

品目別	期別		前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		前事業年度	
			自平成23年3月1日 至平成23年5月31日		自平成24年3月1日 至平成24年5月31日		自平成23年3月1日 至平成24年2月29日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
ストレージ本体	201	3.5	204	1.8	1,166	18.9		
周辺機器	10	31.5	14	38.1	63	5.1		
製品小計	211	5.4	219	3.6	1,229	18.0		
商品	50	42.2	81	62.0	307	29.2		
サービス	50	40.5	75	49.0	269	17.0		
合計	312	21.1	376	20.3	1,806	20.0		

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して192百万円減少し2,403百万円となりました。変動の主なものは、売上債権の204百万円の減少、たな卸資産の71百万円の増加等であります。

負債は、前事業年度末と比較して161百万円減少し1,555百万円となりました。変動の主なものは、借入金（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計）の142百万円の減少等であります。

純資産は、前事業年度末と比較して30百万円減少し848百万円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の25百万円の減少であり、自己資本比率は35.3%となりました。

(3) 重要事象等について

当社は、「1〔事業等のリスク〕」に記載のとおり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該重要事象等を解消するために事業計画を見直し、抜本的なコスト削減による利益体質の経営合理化策を実施しております。

具体的には、人員体制の合理化等による人件費の削減、開発費、広告費等一般経費の削減で販売管理費は全体で当第1四半期累計期間において、前年同期に比し25.3%の大幅なコスト削減を実施しております。これにより、大幅な損失を計上した前年同期の四半期純損失104百万円の損失幅を圧縮して、四半期純損失は25百万円に留っております。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は26百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期累計期間において、当社は経営の合理化に伴う組織再編成による人員の大幅な削減を実施しました。

この結果、従業員数は前事業年度末62名より21名減少して41名となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,081,000	2,081,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,081,000	2,081,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日 ~平成24年5月31日	-	2,081,000	-	496,310	-	608,360

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,916,600	19,166	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,081,000	-	-
総株主の議決権	-	19,166	-

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニューテック	東京都港区浜松町 二丁目7番19号	164,100	-	164,100	7.9
計	-	164,100	-	164,100	7.9

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について日之出監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第30期事業年度	有限責任 あずさ監査法人
第31期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間	日之出監査法人

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330,167	1,311,719
受取手形及び売掛金	546,180	341,234
商品及び製品	89,589	66,544
仕掛品	56,060	64,089
原材料	258,350	344,769
その他	116,498	88,108
貸倒引当金	141	141
流動資産合計	2,396,704	2,216,323
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	20,933	20,132
工具、器具及び備品(純額)	24,014	22,444
有形固定資産合計	44,948	42,576
無形固定資産		
その他	13,749	11,409
無形固定資産合計	13,749	11,409
投資その他の資産		
投資有価証券	93,250	86,300
差入保証金	43,047	43,047
その他	4,311	4,268
投資その他の資産合計	140,609	133,616
固定資産合計	199,306	187,601
資産合計	2,596,011	2,403,925
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,772	108,330
短期借入金	74,800	49,600
1年内返済予定の長期借入金	468,800	453,800
未払金	44,930	23,266
未払法人税等	-	1,300
製品保証引当金	23,049	22,113
前受収益	313,898	331,623
資産除去債務	-	4,094
その他	30,814	19,684
流動負債合計	1,068,065	1,013,812
固定負債		
長期借入金	635,860	533,660
資産除去債務	8,154	4,095
繰延税金負債	5,533	4,208
固定負債合計	649,548	541,963
負債合計	1,717,613	1,555,775

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	608,360	608,360
利益剰余金	157,469	183,244
自己株式	78,265	78,265
株主資本合計	868,934	843,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,462	4,989
評価・換算差額等合計	9,462	4,989
純資産合計	878,397	848,149
負債純資産合計	2,596,011	2,403,925

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
売上高	312,808	376,463
売上原価	229,435	264,957
売上総利益	83,372	111,506
販売費及び一般管理費	176,082	131,532
営業損失 ()	92,710	20,026
営業外収益		
受取利息	362	3
為替差益	118	-
還付加算金	-	357
その他	464	21
営業外収益合計	945	382
営業外費用		
支払利息	3,333	3,971
為替差損	-	204
その他	448	328
営業外費用合計	3,781	4,504
経常損失 ()	95,545	24,147
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,889	-
特別損失合計	2,889	-
税引前四半期純損失 ()	98,435	24,147
法人税、住民税及び事業税	666	475
法人税等調整額	4,949	1,151
法人税等合計	5,616	1,626
四半期純損失 ()	104,051	25,774

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費	6,150千円	6,503千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	19,169	10	平成23年2月28日	平成23年5月6日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額	54円28銭	13円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	104,051	25,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	104,051	25,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,916	1,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月11日

株式会社ニューテック
取締役会 御中

日之出監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 星川 明子 印

業務執行社員 公認会計士 内藤 泰一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第31期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューテックの平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。